

[研究論文]

戦前期の GDP データについて

—グローバル・ヒストリーという観点から—

佐野 一雄

1. はじめに

GDP統計は、Keynes(1936)による基礎理論の確立に始まり、彼の弟子であるMeade and Stone(1941)による体系化、国連による68SNAへの標準化、さらに93SNAへの改定を経て、最新の08SNAに至る¹⁾。国民経済における付加価値の生産・分配・支出について、三面等価という理論的な整合性を保ちながら、各国はそれぞれの実情に合わせて、豊かさの指標としてのGDPデータを提供している。GDPの集計方法と精度が変わらなければ、実質経済成長率を時系列によって比較することが可能であるため、景気の指標として財政・金融政策の判断材料になる。しかし、長期時系列や国際比較のためのデータとして利用しようとする、いくつかの困難に直面する。SNA改定のたびにデータの接続問題が生じるだけでなく、例えば、ドル換算での国際比較は、投機的なノイズを含む為替相場の影響を直接受ける。また、購買力平価(purchasing power parity: PPP)による長期的かつ国際的な比較にも様々な困難がある。

そもそも、長期時系列として、あるいは国際比較のために、GDPを利用する目的はどこにあるのだろうか？計量的な経済分析のために必要であることは当然だが、その背景には、グローバル・ヒストリーとして歴史を捉え直そうという歴史学の潮流があり、高等学校レベルの教育においても、すでに実践されているからである。水島(2010)によれば、グローバル・ヒストリーには五つの特徴がある²⁾。

1. 扱う時間の長さ
2. 対象となるテーマと空間の広さ
3. ヨーロッパ世界の相対化
4. 異なる諸地域間の相互連関の重視
5. これまで扱われなかった対象とテーマの導入

グローバル・ヒストリーという観点から、豊かさの指標であるGDPデータを問い直すとしたら、一体何がいえるのであろうか？常に豊かさを求めてきた私たちは、これからどこに向かっ

受付日 2020.10.28

受理日 2020.12.28

所属 経済学部

ているのだろうか？このような観点から、日本を中心に戦前期のGDPデータについて考察することが本稿の課題である。本稿で示すように、大局的に経済史を振り返る際に、使用するデータセットによって結論が大きく変わるわけではないこと自体が、歴史を研究する上での安心感をあたえるであろう。もちろん、例えば戦時や恐慌時などはデータセット間で大きな相違があるが、その点についても確認したことで、やはり本稿は経済史の研究者に一定の知見を与えると考えられる。

この課題に関連する先行研究について、日本語と英語の文献の一部を挙げておこう。東アジア経済史の最近の著名な研究書としては、山本(2003, 2011)、堀(2000, 2008)がある。戦前期の東アジア経済に関する研究としては、Suh(1978)、寺崎(1981)、溝口・梅村(1988)、松本(1989)、金子(1989)、貫名・溝口(2000)、畑瀬(2002)、原・溝口(2004)、堀・木越(2005)、溝口(2005a)、溝口(2005b)、楊・溝口(2007a, b)、金(2008)、溝口・原(2008)、水島(2010)、李(2017)、谷沢(2018a, b)などがある。GDPの長期時系列あるいは国際比較に関連する研究としては、大川他(1974)、溝口(1975)、Maddison(2001)、Fukao et al.(2007)、Bolt et al.(2014, 2018)、Bergeraud et al.(2012, 2015)などがある。とりわけ、Maddison(2001)はグローバル・ヒストリーとしての特徴が顕著であり、定量的な経済史研究に強い影響を与えている。本稿では、Maddison(2001)、Bolt et al.(2014)、Bergeraud et al.(2012)、大川他(1974)、溝口・梅村(1988)、金(2008)のGDPデータを比較し、それぞれの特徴と利用可能性について検討する。

以下、最初にGDPとマクロ経済モデルが与える経済観について論じ、さらにGDPの長期時系列および国際比較の問題について、グローバル・ヒストリーという観点から、戦前期の日本を中心に考察する。

2. GDPとマクロ経済モデル

GDP統計とマクロ経済学は不可分の関係にあるので、最も基本的な論点についてだけ確認しておこう。Keynes(1936)に始まるGDPとマクロ経済モデルには、現在、ミクロ経済学理論によって極めて単純な基礎が与えられている。そのあまりの単純さには賛否両論あるが、経済学の主流派である新古典派の経済観を表している。すなわち、長期的な期待形成も含めて、家計の目的は効用最大化であり、企業の目的は利潤最大化である。この意味で、家計と企業は合理的であると多くの経済学者は考えているはずである。純粋なケインズ学派であれば、このようなミクロ的基礎は不要であると考えられるかもしれない。もちろん、個別の家計や企業を観察すれば、首をかしげざるを得ないケースもあるのだが、経済全体を考えると、平均的には新古典派の解釈が妥当すると筆者は考えている³⁾。この意味で、代表的な家計と企業は合理的であると仮定してモデルを設定する。例えば、消費増税前の駆け込み需要や、企業の税回避行動は、合理的な行動のわかりやすい具体例である⁴⁾。

また、国民経済全体を直感的に考えると、企業が儲からなければ家計の所得は増えないし、逆もまた真であろう。簡単にいえば、善良な人々は、法的もしくは社会的に許される範囲で、それぞれが自己の利益をできる限り追求しており、その結果としてGDPの三面等価が成立しているという経済観である⁵⁾。

GDPとマクロ経済学モデルの関係を示す最も簡単な例として、マクロ経済学のテキストに必ず登場する乗数理論をあげよう。Keynes(1936)に従って、最も単純な支出面を表すマクロ均衡式を

$$Y = C + I \quad (1)$$

とする。ただし、 Y は所得、 C は消費、 I は投資である⁶⁾。貯蓄 S は所得から消費を控除した残余であるという定義に従って

$$S = Y - C = I \quad (2)$$

が恒等的に成り立つ。所得の変化に比例して消費を決定する定数である限界消費性向を c とすると、消費水準は一定額の消費 C_0 と所得の変化に比例する部分の和

$$C = C_0 + cY \quad (3)$$

によって決まる。(3)を(1)に代入して整理すると次式を得る。

$$Y = \frac{C_0}{1 - c} + \frac{I}{1 - c} \quad (4)$$

投資 I で所得 Y を微分すると、乗数

$$\frac{dY}{dI} = \frac{1}{1 - c} \quad (5)$$

が得られ、限界消費性向 c が、投資の変化 dI に対する所得の変化 dY を決定することがわかる。この因果関係は普遍的であり、時系列モデルを含む最新のマクロ経済学のモデルも、効用関数と生産関数を特定し、人々の長期的な期待形成を含め、このメカニズムを複雑にしたものに過ぎない。

わずかこれだけの数式からGDPの重要な性質がわかる。消費者の財布の紐がかたいほど、限界消費性向 c は小さいので、投資に対するGDPの増加率は小さくなる。逆に限界消費性向 c の値が1に近づくほど、投資がGDPを増加させる率が高まる。だが、企業や政府が消費を増加させようとしても、消費者はそう簡単には財布の紐を緩めないだろう。なぜなら、将来が不安であるほど、あるいは人々が堅実であるほど、消費を節約して、貯蓄を増やすことが合理的であると多くの消費者が判断するからである。企業も消費需要が見込めなければ投資しても儲からないので、利益を内部留保するだろう。したがって、限界消費性向 c はかなり安定的ではあるものの、家計の将来予想によって消費マインドが冷え、限界消費性向が微小に下がれば、それを敏感に感知する企業の投資行動に影響を与える。もちろん、人々が将来に楽観的な見通しを

持つことができれば逆に作用するが、現在の日本ではなかなか難しいだろう。

このような経済観からすると、GDPの三面等価は、人々が現在と将来についてよく考え、合理的に行動した結果として実現すると考えるのが筋である。しかし、政府が経済に介入することで、GDPが実現する経路は変わる。日本の場合、政府予算は一般会計だけで100兆円を超え、政府支出はGDPの約20%を占めているのである。その政府支出を維持するために、政府の債務は約1200兆円に膨張している。

あたかもダム建設が河川の流れや海岸の形状を変えるように、財政・金融政策がGDPの実現経路を変えることは明らかである。合理的な企業や消費者は、流れる水のように政策に反応する。人々が合理的でなく、政策にどう反応するかが全く未知であれば、政策の効果も予測不可能である⁷⁾。要するに、「生産＝分配＝支出」というGDPの三面等価は、政策や技術革新などを含む経済環境に対して、私たちが合理的に反応する結果として実現するのであり、その実現経路は政策によって影響されるということである⁸⁾。

3. GDPデータ

3-1 現在の GDP 水準

戦前期のGDPについて考察する前に、現在のGDP水準を確認しておこう。IMFが公表しているデータから、一人当たりGDPの上位100を示す。表1のドル換算値(USD)を見ると、アジアではシンガポールが64578.8、香港が48450.6、日本が39304.0、韓国が33320.0、台湾が25007.7、中国が9580.2である。表2の購買力平価換算値(PPP)を見ると、シンガポールが101386.8、香港が64199.4、日本が44246.4、韓国が43289.9、台湾が53074.3、中国が18116.0である。シンガポールと香港の一人当たりGDPはどちらのデータでも高く、日本と韓国は同水準、台湾は物価の安さが際立ち、中国は地域間の所得格差を反映していると考えられる。

市場経済の論理を徹底すれば、為替相場もファンダメンタルズを反映するので、ドル換算値を使うことに何の問題も生じないが、実際の為替相場は投機的需要によるノイズを強く反映し、時系列データの変動は大きくなる⁹⁾。他方で、購買力平価は、各国の物価水準と消費バスケットを適切に推定することが困難であるが、時系列データは安定する¹⁰⁾。

3-2 最も古い推計

グローバル・ヒストリーの時間軸という観点からすれば、GDPの長期時系列データが必要である。Maddison Project Database(以下、MPDと表記)の最新版から、最も古い推計である西暦1～1300年の一人当たりGDP(購買力平価、2011年米ドル換算)を表3に示す。この推計の精度は不明だが、Bolt et al.(2018)によると、各国別の経済史研究から引用し、購買力平価に加工していることがわかる。Bolt et al.(2014)では1820年以降のデータを用いているので、それ以前のデータはあくまで参考に過ぎないと考えられるが、興味深い推計である。ちなみに、2016年の中央アフリカ共和国619ドル、ブルンジ692ドルなどは、紀元前後の西洋先進国の半分程度、鎌倉時代の日本と同程度であるが、これらの数値が示す豊かさを感覚的に理解することは困難である。

表1 一人当たり GDP (USD) Source: World Economic Outlook (October 2019), IMF

順位	国名	2018	順位	国名	2018
1	Luxembourg	115536.2	51	Portugal	23437.4
2	Switzerland	83161.9	52	Estonia	23330.3
3	Macao SAR	81728.2	53	Czech Republic	23112.6
4	Norway	81550.0	54	Greece	20317.2
5	Ireland	78334.9	55	Slovak Republic	19579.3
6	Iceland	74515.5	56	Lithuania	18994.4
7	Qatar	70379.5	57	Oman	18970.0
8	Singapore	64578.8	58	Latvia	18032.6
9	United States	62868.9	59	Barbados	17758.1
10	Denmark	60897.2	60	Saint Kitts and Nevis	17512.6
11	Australia	56420.2	61	Antigua and Barbuda	17464.3
12	Sweden	54356.1	62	Uruguay	17014.1
13	Australia and New Zealand	53928.1	63	Seychelles	16574.7
14	Netherlands	53228.3	64	Hungary	16484.2
15	Austria	51343.5	65	Trinidad and Tobago	16378.6
16	Major advanced economies (G7)	50824.7	66	Palau	16195.3
17	Finland	49737.6	67	Chile	15901.7
18	San Marino	48948.1	68	Panama	15642.8
19	Hong Kong SAR	48450.6	69	Poland	15425.7
20	North America	47972.1	70	Croatia	14870.4
21	Advanced economies	47969.3	71	Maldives	14571.3
22	Germany	47662.5	72	East Asia	13077.3
23	Belgium	46696.0	73	Romania	12269.8
24	Canada	46290.2	74	Middle East (Region)	12095.3
25	Other advanced economies	43645.5	75	Costa Rica	12039.1
26	Western Europe	43283.9	76	Argentina	11658.2
27	France	42953.3	77	World	11365.5
28	United Kingdom	42579.8	78	Russian Federation	11289.4
29	Israel	41728.2	79	Eastern Europe	11233.7
30	New Zealand	41204.7	80	Mauritius	11228.1
31	Euro area	39979.4	81	Malaysia	11072.4
32	United Arab Emirates	39709.0	82	Grenada	10939.3
33	Japan	39304.0	83	Saint Lucia	10754.9
34	European Union	36711.5	84	Equatorial Guinea	10453.1
35	Italy	34320.8	85	Emerging and Developing Europe	10141.1
36	Korea, Republic of	33320.0	86	Mexico	9797.0
37	Bahamas, The	32996.8	87	China, People's Republic of	9580.2
38	Puerto Rico	31603.4	88	Turkey	9405.3
39	Kuwait	30969.4	89	Kazakhstan	9401.2
40	Spain	30733.2	90	Bulgaria	9313.8
41	Brunei Darussalam	30668.4	91	Lebanon	9251.2
42	Malta	30608.5	92	Brazil	8958.6
43	Europe	29450.1	93	Montenegro	8762.7
44	Cyprus	28341.0	94	Nauru	8562.3
45	Western Hemisphere (Region)	27875.8	95	South America	8506.1
46	Slovenia	26145.7	96	Latin America and the Caribbean	8411.3
47	Bahrain	25482.7	97	Dominican Republic	8341.0
48	Aruba	25366.5	98	Gabon	8220.4
49	Taiwan Province of China	25007.7	99	Botswana	7973.1
50	Saudi Arabia	23538.9	100	Dominica	7541.6

戦前期の GDP データについて

表2 一人当たり GDP (PPP) Source: World Economic Outlook (October 2019), IMF

順位	国名	2018	順位	国名	2018
1	Macao SAR	115913.1	51	Estonia	34156.9
2	Luxembourg	106371.8	52	Western Hemisphere (Region)	32945.1
3	Singapore	101386.8	53	Bahamas, The	32816.6
4	Ireland	79617.1	54	Portugal	32411.8
5	Brunei Darussalam	78350.3	55	Trinidad and Tobago	32283.6
6	Norway	74357.1	56	Poland	32005.0
7	United Arab Emirates	69222.5	57	Hungary	31913.7
8	Kuwait	66652.4	58	Malaysia	31311.3
9	Switzerland	65009.8	59	Seychelles	30382.9
10	Hong Kong SAR	64199.4	60	Latvia	29911.6
11	United States	62868.9	61	Saint Kitts and Nevis	29322.8
12	San Marino	60333.7	62	Greece	29072.0
13	Netherlands	56488.6	63	Russian Federation	28797.2
14	Iceland	55941.4	64	Turkey	28044.4
15	Saudi Arabia	55730.2	65	Antigua and Barbuda	28012.8
16	Sweden	53651.8	66	Kazakhstan	27659.7
17	Major advanced economies (G7)	53263.6	67	Middle East (Region)	27348.3
18	Taiwan Province of China	53074.3	68	Romania	26447.9
19	Germany	52385.7	69	Croatia	26256.3
20	Australia	52379.5	70	Eastern Europe	25782.3
21	Denmark	52278.6	71	Chile	25700.5
22	Austria	52172.1	72	Panama	25628.2
23	Advanced economies	51776.3	73	Emerging and Developing Europe	25572.5
24	Other advanced economies	51234.4	74	Mauritius	23709.1
25	North America	51019.9	75	Bulgaria	23169.3
26	Australia and New Zealand	50367.6	76	Uruguay	23158.0
27	Bahrain	50048.5	77	Equatorial Guinea	22717.5
28	Canada	49690.2	78	Maldives	21873.7
29	Belgium	48327.2	79	East Asia	21698.4
30	Oman	47932.8	80	Mexico	20616.3
31	Western Europe	46998.0	81	Argentina	20551.0
32	Finland	46595.9	82	Belarus	19940.7
33	France	45893.0	83	Turkmenistan	19518.1
34	United Kingdom	45740.8	84	Thailand	19484.0
35	Malta	45163.5	85	Iran	19376.5
36	Japan	44246.4	86	Montenegro	19171.8
37	Korea, Republic of	43289.9	87	Barbados	18655.5
38	European Union	43187.5	88	Gabon	18433.6
39	Spain	40172.2	89	Dominican Republic	18346.1
40	New Zealand	40095.7	90	China, People's Republic of	18116.0
41	Cyprus	39987.2	91	Azerbaijan	18022.6
42	Italy	39675.5	92	Botswana	17947.7
43	Puerto Rico	39424.4	93	Iraq	17571.7
44	Aruba	39345.4	94	Costa Rica	17565.5
45	Israel	37994.2	95	Serbia	17552.4
46	Europe	37840.7	96	Central Asia and the Caucasus	17309.5
47	Czech Republic	37339.7	97	Latin America and the Caribbean	16224.3
48	Slovenia	36741.4	98	Brazil	16146.1
49	Slovak Republic	35136.5	99	Grenada	15996.1
50	Lithuania	34596.6	100	South America	15978.3

表 3 西暦 1 ～ 1300 年の一人当たり GDP (MPD)

cgdppc	Belgium	Switzerland	Egypt	France	United Kingdom	Greece	Iran (Islamic Republic of)	Iraq	Israel	Italy	Jordan	Japan	Portugal	Sweden	Tunisia	Turkey
year	BEL	CHE	EGY	FRA	GBR	GRC	IRN	IRQ	ISR	ITA	JOR	JPN	PRT	SWE	TUN	TUR
1	1050	1050	1225	1050		1400	1225	1225	1225	1546	1225		1050		1225	984
730			1050					1330				537				
1000			1120		759			1155								844
1150			1155					1190				694				816
1280			987	1053								703				
1281				1026												
1282				999												
1283				986												
1284				972												
1285				999												
1286				999												
1287				1013												
1288				1040												
1289				1053												
1290				1053												
1291				1053												
1292				1067												
1293				1080												
1294				1013												
1295				972												
1296				999												
1297				1026												
1298				1067												
1299				1107												
1300			1068	1134						1579				955		

3-3 直近の時系列

IMFがWorld Economic Outlook(October 2019)で公表している時系列を示す¹¹⁾。

図1・表4(USD)と図2・表5(PPP)に米国・シンガポール・香港・日本・韓国・台湾・中国の一人当たりGDPを示す。グラフにはドル換算値と購買力平価の違いがよく現れている。

図1 一人当たり GDP (USD) Source: World Economic Outlook (October 2019), IMF

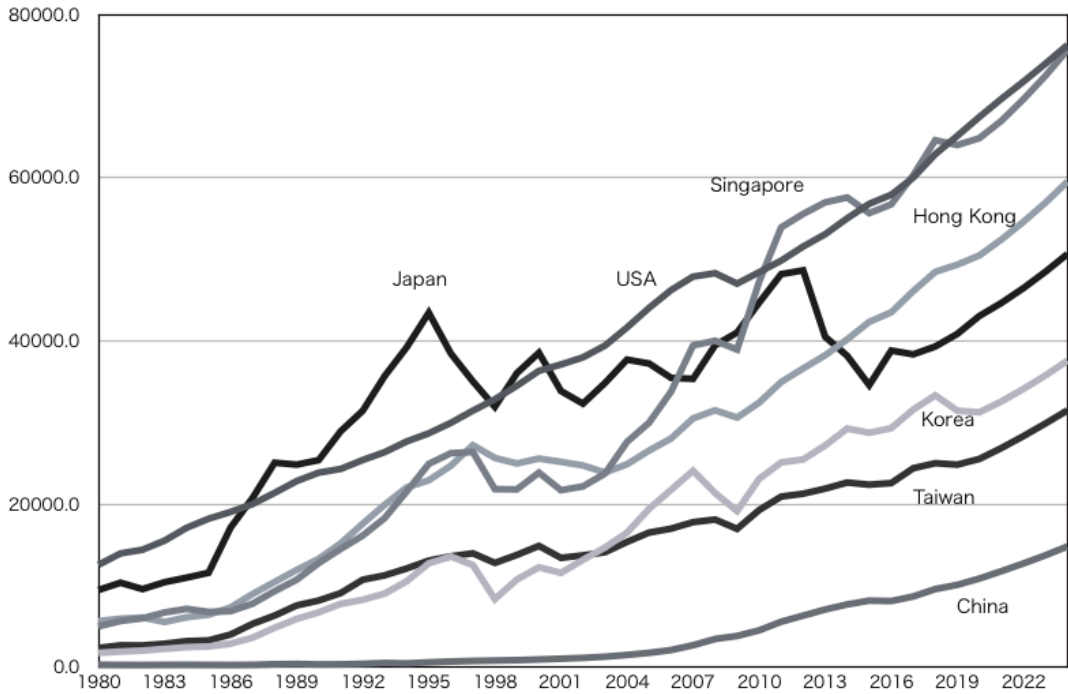


図2 一人当たり GDP (PPP) Source: World Economic Outlook (October 2019), IMF

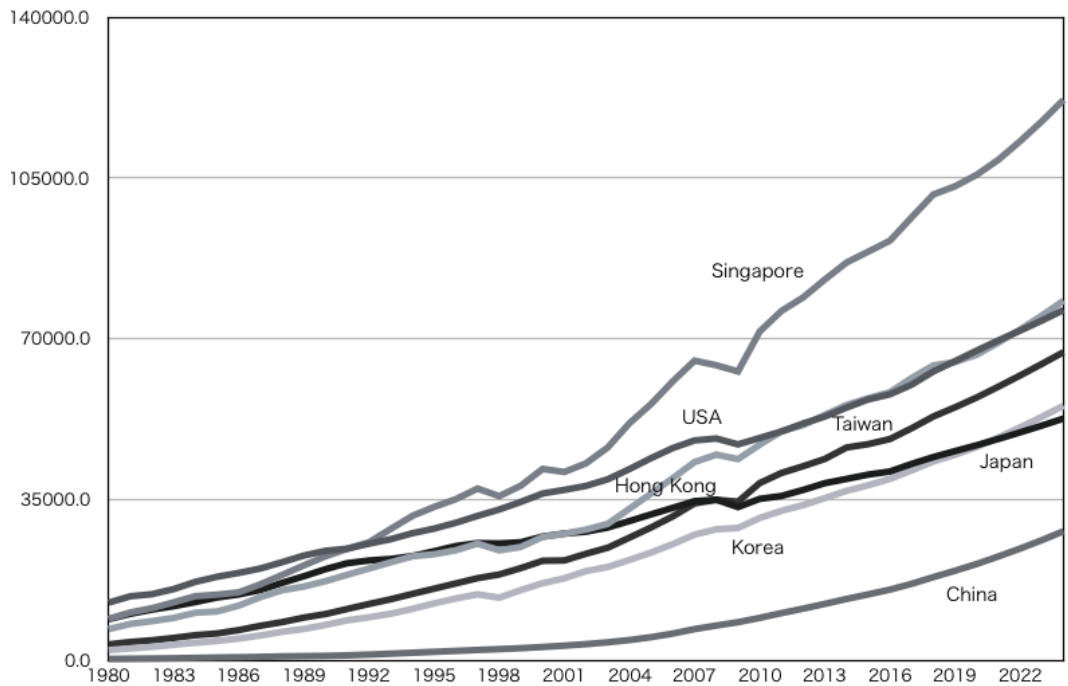


表4 一人当たり GDP (USD) Source: World Economic Outlook (October 2019), IMF

	USA	Singapore	Hong Kong	Japan	Korea	Taiwan	China
1980	12552.9	5005.0	5664.0	9466.4	1761.1	2367.6	309.4
1981	13948.7	5672.1	5953.2	10363.5	1932.5	2692.4	290.6
1982	14405.0	6000.0	6096.0	9577.9	2043.3	2675.8	282.1
1983	15513.7	6717.8	5551.0	10424.4	2252.9	2882.4	298.7
1984	17086.4	7160.3	6127.3	10981.9	2470.1	3203.5	303.4
1985	18199.3	6788.4	6444.9	11580.2	2538.9	3295.1	295.3
1986	19034.8	6870.8	7328.4	17118.4	2896.5	4010.1	282.2
1987	20001.0	7794.7	8980.8	20755.5	3627.6	5325.2	302.2
1988	21376.0	9329.0	10453.7	25065.1	4841.8	6337.5	371.0
1989	22814.1	10725.7	11928.5	24831.0	5927.5	7577.0	409.1
1990	23848.0	12763.3	13280.6	25379.6	6732.7	8178.2	348.7
1991	24302.8	14502.0	15190.4	28923.3	7773.3	9092.3	358.8
1992	25392.9	16136.2	17586.4	31429.6	8267.3	10725.7	423.0
1993	26364.2	18290.1	19925.1	35698.9	9031.2	11266.1	525.7
1994	27674.0	21552.4	22038.5	39219.8	10544.8	12108.8	472.7
1995	28671.5	24914.9	22908.9	43441.3	12742.5	13076.0	608.4
1996	29947.0	26232.9	24699.0	38451.0	13574.2	13597.2	708.6
1997	31440.1	26375.9	27214.6	35034.5	12534.8	13968.1	780.9
1998	32833.7	21829.3	25649.1	31915.7	8353.9	12787.3	827.6
1999	34494.5	21796.6	24969.0	36039.1	10755.1	13768.3	872.2
2000	36317.7	23852.8	25574.5	38535.6	12257.0	14876.9	958.6
2001	37101.1	21699.7	25166.9	33850.9	11561.2	13408.4	1053.1
2002	37971.3	22159.8	24731.1	32300.7	13165.1	13715.5	1150.2
2003	39411.5	23730.4	23856.5	34831.2	14672.8	14094.4	1293.1
2004	41629.9	27608.1	24873.9	37696.7	16496.1	15360.7	1512.6
2005	44025.6	29961.3	26551.8	37223.8	19402.5	16503.3	1765.7
2006	46213.5	33768.4	28028.2	35463.9	21743.5	16984.5	2110.6
2007	47869.2	39432.9	30494.6	35342.5	24086.4	17780.9	2703.0
2008	48283.4	40008.6	31487.9	39453.5	21350.4	18102.9	3467.0
2009	47007.7	38926.8	30594.0	41014.2	19138.4	16959.8	3837.9
2010	48402.6	47236.7	32422.1	44673.6	23087.2	19261.7	4524.1
2011	49825.5	53891.5	34951.0	48168.8	25096.3	20911.6	5582.9
2012	51556.2	55547.5	36619.8	48632.9	25466.8	21269.6	6329.5
2013	53061.2	56967.4	38230.1	40490.2	27182.7	21888.0	7080.8
2014	55010.1	57564.8	40182.3	38156.3	29249.6	22638.9	7701.7
2015	56787.5	55645.6	42321.7	34568.9	28732.2	22373.6	8166.8
2016	57901.1	56722.3	43496.3	38804.9	29296.0	22572.7	8115.8
2017	59999.5	60296.8	46096.5	38342.7	31577.3	24389.7	8677.4
2018	62868.9	64578.8	48450.6	39304.0	33320.0	25007.7	9580.2
2019	65111.6	63987.1	49334.3	40846.8	31430.6	24827.9	10098.9
2020	67426.8	64829.2	50460.4	43043.4	31246.0	25525.8	10872.5
2021	69643.8	66950.0	52407.8	44637.4	32565.5	26861.1	11773.1
2022	71760.3	69597.9	54571.1	46453.6	34107.1	28324.4	12718.8
2023	73953.4	72466.2	56922.4	48460.6	35754.7	29870.2	13723.7
2024	76252.1	75631.9	59506.5	50637.0	37576.4	31483.8	14811.8

戦前期の GDP データについて

表5 一人当たり GDP (PPP) Source: World Economic Outlook (October 2019), IMF

	USA	Singapore	Hong Kong	Japan	Korea	Taiwan	China
1980	12552.9	9018.5	6791.5	8948.3	2240.4	3473.7	309.6
1981	13948.7	10426.0	7929.3	10133.1	2587.7	3999.2	351.3
1982	14405.0	11347.3	8530.6	11037.8	2929.1	4372.6	400.2
1983	15513.7	12635.3	9239.7	11792.6	3396.4	4882.4	454.8
1984	17086.4	13975.6	10373.8	12685.3	3838.8	5485.5	535.8
1985	18199.3	14308.3	10642.2	13685.9	4225.3	5855.9	618.5
1986	19034.8	14806.3	11920.4	14349.2	4746.8	6595.0	676.5
1987	20001.0	16559.9	13773.4	15325.9	5416.9	7533.2	761.7
1988	21376.0	18596.9	15270.0	16871.3	6214.4	8327.4	863.2
1989	22814.1	20673.5	16074.5	18312.8	6844.1	9316.6	920.8
1990	23848.0	22655.0	17238.1	19861.5	7720.4	10088.5	978.3
1991	24302.8	24286.8	18632.2	21151.0	8721.1	11189.4	1091.2
1992	25392.9	25705.6	19996.5	21739.6	9372.8	12276.2	1259.9
1993	26364.2	28598.4	21339.5	22067.9	10148.2	13298.7	1452.4
1994	27674.0	31448.5	22652.6	22699.9	11205.8	14474.8	1657.6
1995	28671.5	33390.1	23107.5	23750.6	12410.2	15606.7	1857.4
1996	29947.0	35086.4	23954.6	24880.8	13468.3	16742.2	2057.1
1997	31440.1	37384.5	25413.5	25521.3	14376.5	17891.3	2262.3
1998	32833.7	35740.3	23942.6	25449.1	13644.0	18694.9	2443.7
1999	34494.5	38026.6	24693.9	25703.1	15297.2	20088.6	2648.1
2000	36317.7	41662.8	26881.3	26956.0	16805.7	21675.5	2915.9
2001	37101.1	41000.4	27547.7	27593.6	17870.0	21746.0	3206.4
2002	37971.3	42886.3	28466.2	28004.2	19442.4	23202.1	3532.3
2003	39411.5	46342.3	29711.3	28907.1	20321.1	24515.6	3934.6
2004	41629.9	51612.8	33002.3	30316.0	21865.9	26713.6	4424.6
2005	44025.6	55809.6	36330.1	31775.6	23468.6	28933.8	5051.1
2006	46213.5	60745.4	39676.0	33203.6	25318.4	31339.7	5835.1
2007	47869.2	65230.2	43162.6	34656.6	27367.7	34156.7	6810.6
2008	48283.4	64230.6	44773.8	34962.1	28523.2	34946.5	7574.5
2009	47007.7	62873.5	43801.3	33357.6	28819.8	34537.2	8309.3
2010	48402.6	71566.0	46936.9	35148.8	30984.9	38583.4	9249.6
2011	49825.5	76034.3	49819.0	35775.3	32546.8	40777.5	10290.5
2012	51556.2	78979.1	51195.0	37087.6	33789.9	42251.9	11260.5
2013	53061.2	82881.3	53411.7	38559.4	35309.7	43831.7	12291.1
2014	55010.1	86576.4	55579.2	39486.3	36882.5	46318.6	13362.7
2015	56787.5	88946.5	57052.0	40430.5	38111.8	47061.1	14362.1
2016	57901.1	91336.9	58359.2	41103.5	39484.2	48169.4	15397.4
2017	59999.5	96414.5	61447.2	42760.5	41330.7	50520.2	16658.6
2018	62868.9	101386.8	64199.4	44246.4	43289.9	53074.3	18116.0
2019	65111.6	103181.2	64927.6	45546.2	44740.4	55078.2	19503.9
2020	67426.8	105689.5	66527.9	46827.4	46451.6	57214.2	20984.3
2021	69643.8	108965.2	69171.2	48192.2	48515.8	59573.2	22620.4
2022	71760.3	112996.1	72014.5	49618.4	50714.4	62007.2	24333.2
2023	73953.4	117315.4	75038.6	51094.8	53000.2	64515.4	26159.7
2024	76252.1	121992.5	78279.9	52636.5	55418.3	67087.6	28110.5

3-4 長期時系列

3-4-1 MPD と BCL

一人当たりGDPについての長期時系列を提供し、経済史研究に幅広く利用されているのは、Maddison Project Database(MPD)であり、2020年に更新されている¹²⁾。まさにグローバル・ヒストリーを体現するデータベースであり他に類を見ない。Bolt et al.(2018)はMPDについての詳細な解説である。最初にオリジナルのMaddison(2001)から、一人当たりGDP(PPP, 1990年米ドル)を引用し、全体像を把握しておこう¹³⁾。

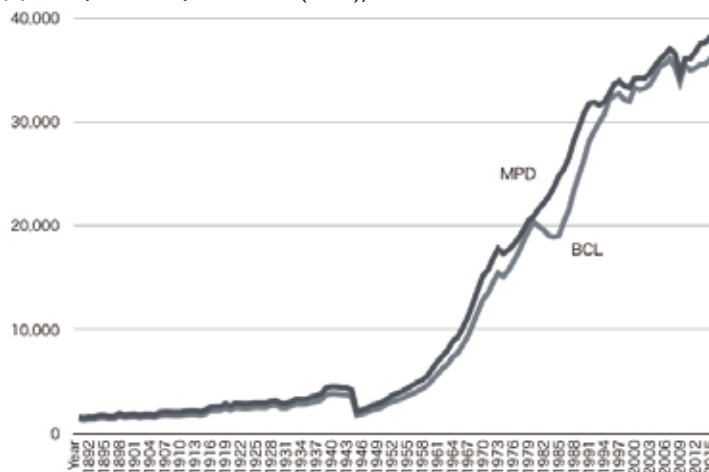
Table 3-1bによると、西暦1000年においては、世界に豊かさの差はほとんどないが、表3(MPD)では、西洋全体のレベルが高く日本の値は相対的に低い。Bolt et al.(2018)によれば、この違いは、最新のMPDが日本および東アジアについての購買力平価の推定方法をFukao et al.(2007)に依拠することによると考えられる¹⁴⁾。

購買力平価の推計方法によっては、時系列に違いが生じる。日本の一人当たりGDPの長期時系列について、Bolt et al. (2018)とBergeaud et al.(2012,2015)を比較してみよう。後者はフランス銀行系の研究者グループであり、先進国についての長期時系列であるBCL Database を作成している¹⁵⁾。購買力平価に使う米ドルの基準年が、MPDは2011年、BCLは2010年と異なるが、その相違以上に推計方法の違いがグラフに現れており、BCL推定の方が全体的に値が小さく、景気変動にも敏感である。しかし、グローバル・ヒストリーから見たとき、その差異が日本のGDPの理解に決定的な違いをもたらすものではないだろう。

Table 3-1b. Levels of Per Capita GDP and Interregional Spreads, 1000-1998
(1990 international dollars)

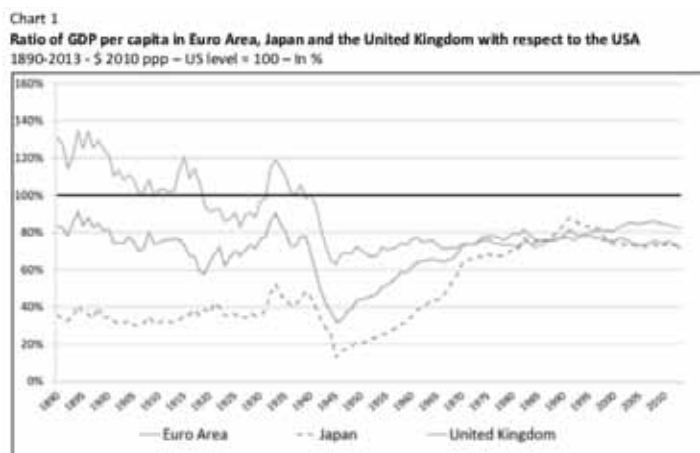
	1000	1500	1820	1870	1913	1950	1973	1998
Western Europe	400	774	1 232	1 974	3 473	4 594	11 534	17 921
Western Offshoots	400	400	1 201	2 431	5 257	9 288	16 172	26 146
Japan	425	500	669	737	1 387	1 926	11 439	20 413
Asia (excluding Japan)	450	572	575	543	640	635	1 231	2 936
Latin America	400	416	665	698	1 511	2 554	4 531	5 795
Eastern Europe & former USSR	400	483	667	917	1 501	2 601	5 729	4 354
Africa	416	400	418	444	585	852	1 365	1 368
World	435	565	667	867	1 510	2 114	4 104	5 709
Interregional Spreads	1.1:1	2:1	3:1	5:1	9:1	15:1	13:1	19:1

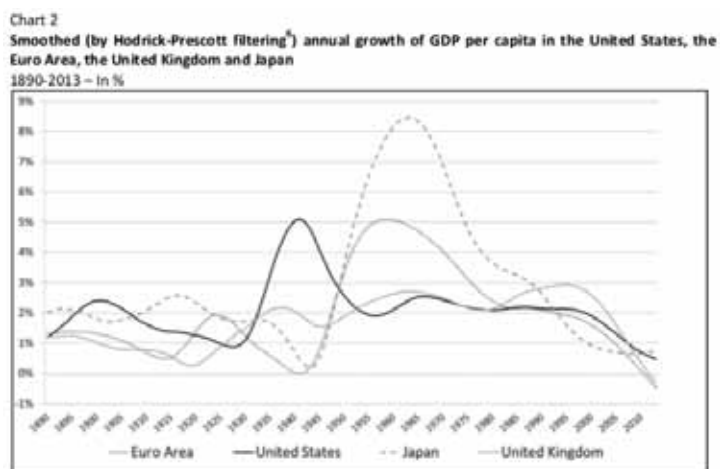
図 3 日本の一人当たり GDP (PPP), BCL と MPD



3-4-2 クラブ収束仮説

経済学的に興味深いのは、Bergeaud et al.(2015)が、先進国における経済成長率のクラブ収束仮説 (club convergence hypothesis)、すなわち「類似した初期条件を持ち、構造的特徴が同じ国のグループは、共通の定常均衡状態に収束する」という仮説の検証を試みている点である。企業活動のグローバル化によって、歴史は地域間の格差を解消する方向に進むようにも思えるが、それはクラブに仲間入りした国だけに限定され、初期条件が異なれば、まったく別の成長経路が実現することになる。Bergeaud et al.(2015)の分析によると、どの先進国も20世紀に一人当たりGDP成長率の大きな波を経験して豊かになった。成長率の波は、日本が最大、イギリスが最小、米国、ユーロ圏がその中間に位置している。最初は資本集約度の収束、次に全要素生産性の収束が現れ、現在、先進国はすべて低成長に悩んでいる。Bergeaud et al.(2015)からChart 1 とChart 2 を引用する。



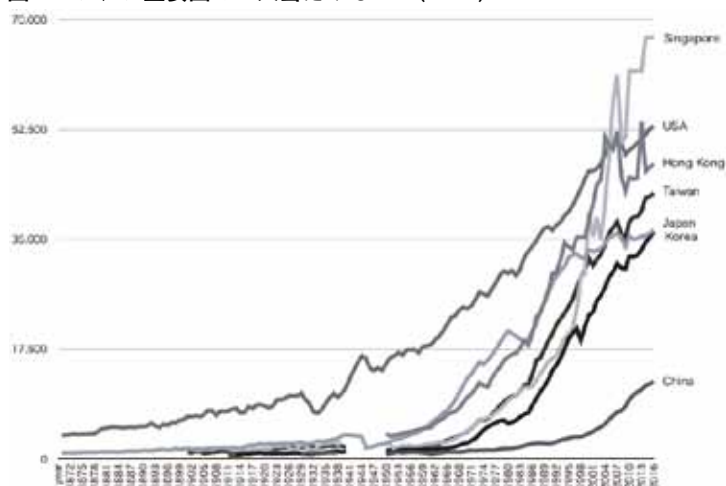


3-4-3 アジア主要国

表4・表5と同じアジア主要国について、MPDによる一人当たりGDPの長期時系列を図示し、データを表示する。最初のベンチマークとして、推定値が揃っている1870年に遡り、比較のため米国のデータを含める。米ドルの基準年と購買力平価の推定方法が異なるため、IMFとMPDの数値は相違するが、直近における相対的な位置は同様である。

MPDが推定した1870年の一人当たりGDPは、米国3736、シンガポール971、香港1235、日本985、韓国480、台湾907、中国751であり、2016年には、それぞれ53015、67180、47043、36452、36151、42304、12320となる。この期間の一人当たりGDP成長率は、米国14.2倍、シンガポール69.2倍、香港38.1倍、日本37.0倍、韓国75.3倍、台湾46.6倍、中国16.4倍である。ベンチマークをどこに置くかによるが、この期間では韓国とシンガポールの成長率が突出して高いことが

図4 アジア主要国の一人当たり GDP (MPD)



戦前期の GDP データについて

表6 アジア主要国の一人当たり GDP (MPD)

cgdppc	United States	Singapore	Hong Kong	Japan	Korea	Taiwan	China
year	USA	SGP	HKG	JPN	KOR	TWN	CHN
1870	3736	971	1235	985	480	907	751
1871	3825			991			
1872	3883			996			
1873	3980			1003			
1874	3862			1010			
1875	3971			1082			
1876	3928			1048			
1877	3966			1072			
1878	4044			1060			
1879	4446			1116			
1880	4866			1153			
1881	4914			1108			
1882	5101			1127			
1883	5102			1118			
1884	5074			1116			
1885	4997			1149			
1886	5034			1224			
1887	5147			1271			760
1888	5015			1201			
1889	5216			1246			
1890	5184			1351			810
1891	5299			1277			
1892	5697			1352			
1893	5316			1347			
1894	5064			1495			
1895	5569			1500			
1896	5356			1404			
1897	5761			1418			
1898	5776			1668			
1899	6191			1527			
1900	6252	1506		1575			840
1901	6822	1659		1611		1012	
1902	6756	1568		1508		1012	
1903	6955	1349		1593		1199	
1904	6739	1303		1587		1142	
1905	7094	1443		1545		924	
1906	7762	1622		1732		974	
1907	7740	1479		1770		1078	
1908	6970	1699		1761		1112	
1909	7668	1717		1737		1241	
1910	7586	1866		1741		1262	
1911	7711	1671		1810	647	1180	804
1912	7948	1430		1848	670	1110	842
1913	8101	1237	2314	1852	690	1207	881
1914	7334	1479		1772	716	1164	
1915	7434	1508		1909	832	1211	
1916	8342	1247		2177	809	1306	
1917	8020	1728		2224	888	1464	
1918	8648	1350		2228	950	1399	

cgdppc	United States	Singapore	Hong Kong	Japan	Korea	Taiwan	China
1919	8681	1532		2440	1004	1438	
1920	8485	1320		2265	867	1419	
1921	8134	1490		2483	928	1463	
1922	8466	1969		2446	846	1621	
1923	9420	2016		2416	898	1650	
1924	9525	1972		2452	896	1771	
1925	9601	2222		2518	889	1838	
1926	10090	1834		2500	915	1833	
1927	10050	1356		2497	946	1800	
1928	10040	1612		2661	945	1813	
1929	10543	2269		2705	888	1868	950
1930	9490	2082		2471	833	1896	962
1931	8864	1534		2454	831	1873	968
1932	7525	1335		2620	825	1938	994
1933	7270	1888		2835	990	1836	886
1934	7876	2228		2802	981	1887	902
1935	8850	2510		2832	1062	2035	973
1936	9718	2493		2994	1135	2109	1028
1937	10450	2708		3084	1228	2079	997
1938	9797	2296		3259	1266	2161	965
1939	10459	2671		3743	1120	2072	
1940	11307			3815	1238	1880	
1941	12844			3809			
1942	14175			3732			
1943	15392			3732			
1944	16401			3512			
1945	15992			1776			
1946	14471			1903			
1947	14057			2028			
1948	14559			2268			
1949	14112			2363			
1950	15241	2439	4013	2519	1122	1393	757
1951	16126	2300	3627	2853	1029	1445	899
1952	16443	1598	3781	3086	1086	1572	989
1953	16917	1907	3914	3217	1385	1687	1098
1954	16513	2186	4054	3357	1414	1773	989
1955	17370	2011	4208	3631	1494	1837	1062
1956	17398	2212	4375	3841	1425	1871	1101
1957	17407	1963	4547	4067	1482	1943	1103
1958	16945	1967	4718	4324	1510	2016	1073
1959	17901	2211	4873	4652	1511	2086	988
1960	18058	2365	5002	5185	1487	2115	923
1961	18175	2474	5012	5730	1527	2216	799
1962	18977	2577	5693	6261	1573	2342	866
1963	19515	2764	6100	6668	1638	2491	950
1964	20360	2595	6414	7371	1692	2711	1050
1965	21390	2725	7064	7753	1710	2949	1134
1966	22529	2947	7381	8526	1870	3151	1147
1967	22842	3237	7621	9364	1962	3470	1151
1968	23692	3615	8123	10536	2190	3724	1093

戦前期の GDP データについて

cgdppc	United States	Singapore	Hong Kong	Japan	Korea	Taiwan	China
1969	24196	4049	9056	11753	2458	4010	1172
1970	23958	4540	9840	12904	2568	4420	1291
1971	24395	4997	10377	13521	2937	4942	1355
1972	25415	5568	11160	14548	3269	5539	1307
1973	26603	6073	12151	15453	3989	6192	1372
1974	26287	6360	11656	15101	4612	6178	1378
1975	25956	6556	11432	15703	5146	6320	1425
1976	27059	6949	12867	16508	5478	7127	1384
1977	28001	7367	13827	17403	5745	7674	1413
1978	29287	7912	14629	18504	6109	8501	1583
1979	29951	8548	15675	19490	6205	9103	1648
1980	29613	9287	16216	20408	5645	9615	1690
1981	30056	9787	16644	19954	5842	9973	1675
1982	29211	10028	16853	19602	6177	10092	1826
1983	30159	10733	17604	19052	6714	10753	1907
1984	32076	11448	18897	18897	7136	11740	2120
1985	33024	11342	18111	19017	7322	11874	2310
1986	33851	11492	19872	20373	8519	13425	2409
1987	34730	12525	22607	21518	9600	15695	2510
1988	35865	13555	23293	23400	10732	16079	2571
1989	36757	14488	25065	24869	11571	17452	2509
1990	36982	15476	26899	26341	12646	18819	2460
1991	36464	15961	29575	28111	14101	19965	2550
1992	37241	16547	29737	29064	14983	21416	2731
1993	37762	17883	31822	29967	16128	22360	2997
1994	38808	19242	34468	30728	17575	23242	3135
1995	39391	20003	33797	32146	19197	24309	3302
1996	40414	20912	33254	32540	20042	25510	3494
1997	41723	23919	35327	32662	20821	27312	3540
1998	43073	29032	35319	32132	18920	28897	3554
1999	44576	29560	35251	31980	21070	30000	3765
2000	45887	39287	38153	33294	22930	31937	4071
2001	45878	35420	40623	33086	23412	30780	4400
2002	46267	38444	43738	33215	25246	31872	4793
2003	47158	34843	44560	33576	26041	32623	5122
2004	48493	40944	51289	34354	27413	34197	5595
2005	49655	48335	49910	35292	28995	36054	6338
2006	50490	57244	49244	35572	29850	36840	6937
2007	50902	61178	52209	36054	31144	37808	7482
2008	50276	50435	45074	35257	30412	35776	7741
2009	48453	51138	42672	33798	30237	34978	8394
2010	49267	61827	44857	35477	32325	37804	9475
2011	49675	61672	44532	34979	32225	38565	10221
2012	50394	61905	44716	35143	32485	38578	10654
2013	50863	61755	53707	35494	33322	39528	11088
2014	51664	67105	45785	35550	34538	41609	11708
2015	52591	67110	46504	36030	35316	41805	12002
2016	53015	67180	47043	36452	36151	42304	12320

わかる。

3-4-4 戦前期の日本

戦前期の日本のGDPについては、大川他(1974)の推計が基本になる(以下、OTYと表記)。MPDもOTYのGDPデータに依拠しているのだが、通貨の表示単位が異なる両者を比較することで、推計の信頼性について一定の評価を得たい。OTYの実質GDP時系列(単位100万円)¹⁶⁾から一人当たりGDPを計算するには、日本の総人口のデータが必要である。1920年以降については総務庁統計局の最新データを、1919年以前については『日本統計年鑑』のデータを利用した。OTYは1934~1936年平均円表示の一人当たり実質GDPであり、MPDは2011年米ドルの購買力平価表示である。OLS回帰式は

$$MPD = -151.37 + 12.49OTY$$

であり、回帰係数12.49の*t*値は162.24、*p*値はほとんど0、決定係数は0.96である。二つのデータに有意な差はない。

図5はOTYを横軸、MPDを縦軸にとった散布図、表7は使用したデータである。通貨の表示単位が異なる二つの推計結果の違いは極めて小さい。

図5 日本の一人当たり GDP (OTY と MPD)

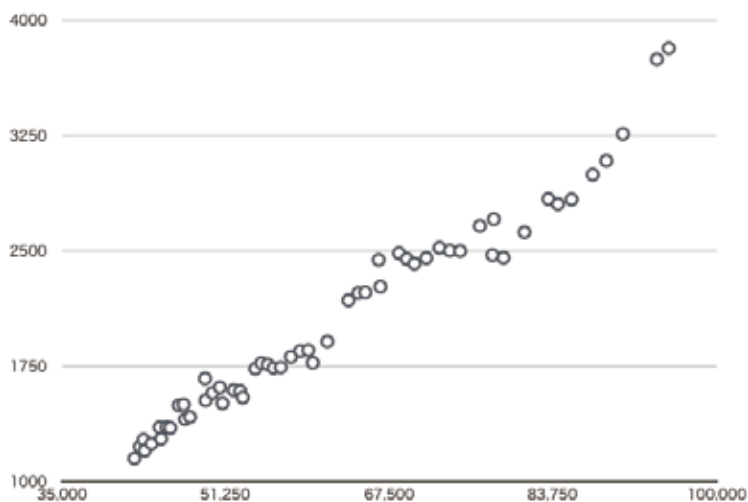
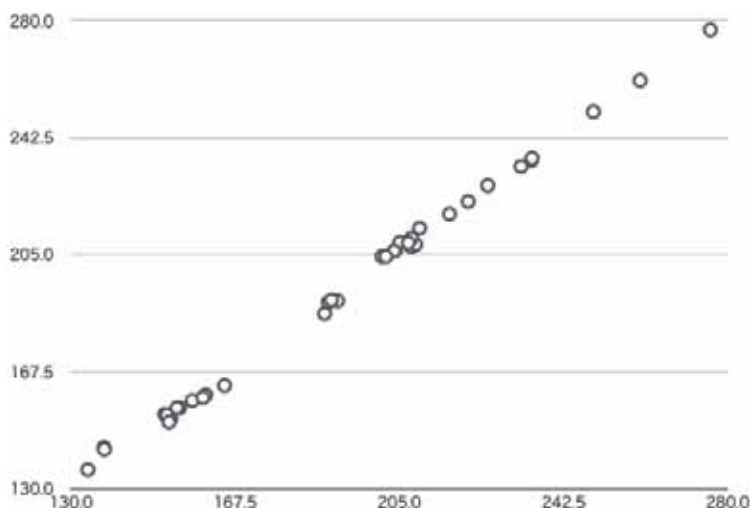


図6 日本の一人当たり GDP (OTY と MPD)

	実質GDP	総人口	OTY	MPD		実質GDP	総人口	OTY	MPD
1885	3906	38313	101.9	1149	1920	10662	55963	190.5	2265
1886	4206	38541	109.1	1224	1921	11804	56666	208.3	2483
1887	4416	38703	114.1	1271	1922	11852	57390	206.5	2446
1888	4217	39029	108.0	1201	1923	11884	58119	204.5	2416
1889	4438	39473	112.4	1246	1924	12307	58876	209.0	2452
1890	4825	39902	120.9	1351	1925	12757	59737	213.6	2518
1891	4604	40251	114.4	1277	1926	12775	60741	210.3	2500
1892	4901	40508	121.0	1352	1927	12877	61659	208.8	2497
1893	4917	40860	120.3	1347	1928	13902	62595	222.1	2661
1894	5486	41142	133.3	1495	1929	14419	63461	227.2	2705
1895	5545	41557	133.4	1500	1930	13287	64450	206.2	2471
1896	5246	41992	124.9	1404	1931	13385	65457	204.5	2454
1897	5335	42400	125.8	1418	1932	14490	66434	218.1	2620
1898	6338	42886	147.8	1668	1933	15862	67432	235.2	2835
1899	5877	43404	135.4	1527	1934	15934	68309	233.3	2802
1900	6121	43847	139.6	1575	1935	16342	69254	236.0	2832
1901	6339	44359	142.9	1611	1936	17586	70114	250.8	2994
1902	5997	44964	133.4	1508	1937	18419	70630	260.8	3084
1903	6528	45546	143.3	1593	1938	19675	71013	277.1	3259
1904	6583	46135	142.7	1587	1939	22686	71380	317.8	3743
1905	6350	46620	136.2	1545	1940	23306	71933	324.0	3815
1906	7171	47038	152.5	1732					
1907	7396	47416	156.0	1770					
1908	7479	47965	155.9	1761					
1909	7475	48554	154.0	1737					
1910	7559	49184	153.7	1741					
1911	7895	49852	158.4	1810					
1912	8097	50577	160.1	1848					
1913	8171	51305	159.3	1852					
1914	7879	52039	151.4	1772					
1915	8609	52752	163.2	1909					
1916	9961	53496	186.2	2177					
1917	10302	54134	190.3	2224					
1918	10391	54739	189.8	2228					
1919	11424	55033	207.6	2440					

図7 日本の一人当たりGDP (OTYとMU)



戦前期の日本のGDP推計として、これらとは別に溝口・梅村(1988)による推計(以下、MUと表記)があるので、大川他(1974)との比較を図示する¹⁷⁾。

図を見れば明らかなので回帰分析はしない。結論として、グローバル・ヒストリーという観点から、戦前期の日本のGDPを大局的に評価するという目的であれば、どのデータにも決定的な差異はないと考えられる。

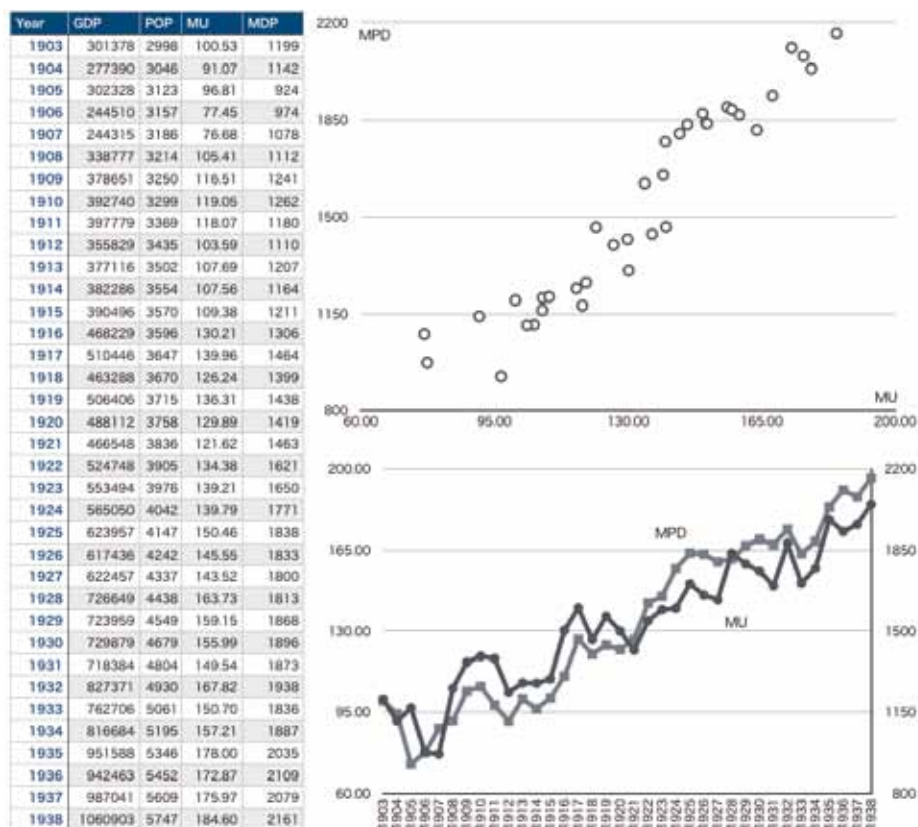
3-4-5 旧植民地台湾

旧植民地台湾のGDPは溝口・梅村(1988)によって推計されている。比較するデータは、MUの1934~1936年平均円表示の一人当たり実質GDP(支出)¹⁸⁾とMPDの2011年米ドルの購買力平価表示である。OLS回帰式は

$$MPD = -99.51 + 12.31MU$$

であり、回帰係数12.31のt値は18.876、p値はほとんど0、決定係数は0.91である。二つのデータに有意な差はないが、MUはMPDに比べ景気変動に敏感であることがわかる。Maddison(2001)によれば、旧植民地台湾のGDPデータは溝口・梅村(1988)を利用している¹⁹⁾。したがって、MUとMPDの違いはBolt et al.(2018)が依拠するFukao et al.(2007)の購買力平価の算出法に起因すると考えられる。1911~1938年の成長率は、156.3%(MU)、183.1%(MPD)である。

図8 台湾の一人当たり GDP (MU と MPD)



3-4-6 旧植民地朝鮮

Maddison(2001)によれば、旧植民地朝鮮のGDPデータは溝口・梅村(1988)の国内総支出(GDE)を利用し、1938~1940年についてはSuh(1978)のサービス部門のデータによって補完している²⁰⁾。これらとは別に、金(2008)の推計(以下、KIMと表記)があるので、三つのデータを比較する必要がある。MPDは2011年米ドルPPP、MUは1934~36年平均円、KIMの一人当たりGDPは1935年ウォン(円)による表示である。KIM推計には、第1次世界大戦の特需による好況と1929年の大恐慌による不況が現れていないが、金(2008)はデフレーターの違いとして以下のように解説している²¹⁾。

「不変価格基準表示のGDEについて両者の乖離度を求めてみると、全時期をつうじて平均6%程度となり、当年価格と大きな差がないが、とくに第一次世界大戦後の価格が急騰した1919年と、価格が大きく下落した昭和恐慌期の1930~1932年には、それぞれ26%と14~17%の乖離を示している。これは、両者のデフレーター推計の差を反映している。溝口推計のデフレーターは、主に溝口(1975)の推計に依存しているが、基本的には基準年固定加重値によるラスパイレズ指数(数回にわたって基準年

を改定)として計算された。本書では、GDEの各構成項目はすべてフィッシャー連鎖指数で推計している(これをさらにGDEデフレーターとして総合する方法については、後述)。溝口の不変価格推計では、本推計と比べると、1919年の急騰と昭和恐慌期の急落が過大に現われる。その結果、1920年代の停滞基調が顕著であるが、本推計ではそれが緩和されている。」(p.304)

KIMとMUについてだけ、1911~1938年のデータによるOLS回帰式を示す。

$$MU = 13.046 + 0.879KIM$$

回帰係数0.879のt値は9.356、p値はほとんど0であるが、決定係数は0.771とやや小さく、デフレーターの違いを反映している。しかし、図9を見れば明らかなように、三つのデータが示す1911~38年の旧植民地朝鮮の一人当たりGDP成長率は、199.6%(KIM)、204.6%(MU)、195.7%(MPD)であり、それほど大きな違いはない。

図9 朝鮮の一人当たりGDP (KIM,MU,MPD)

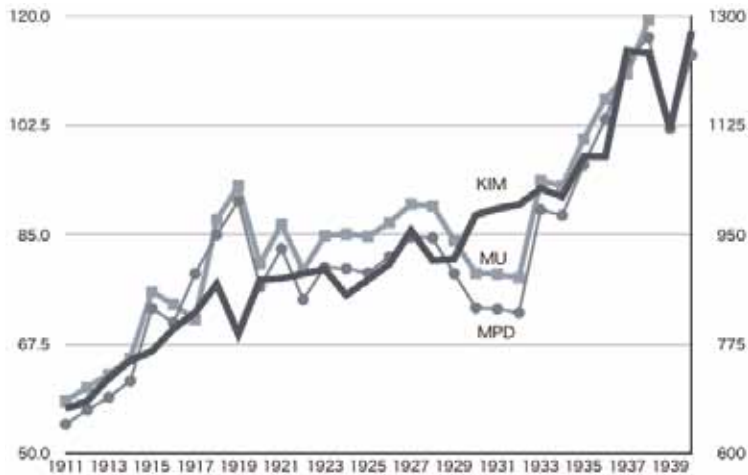


図10 朝鮮の一人当たりGDP (KIMとMU)

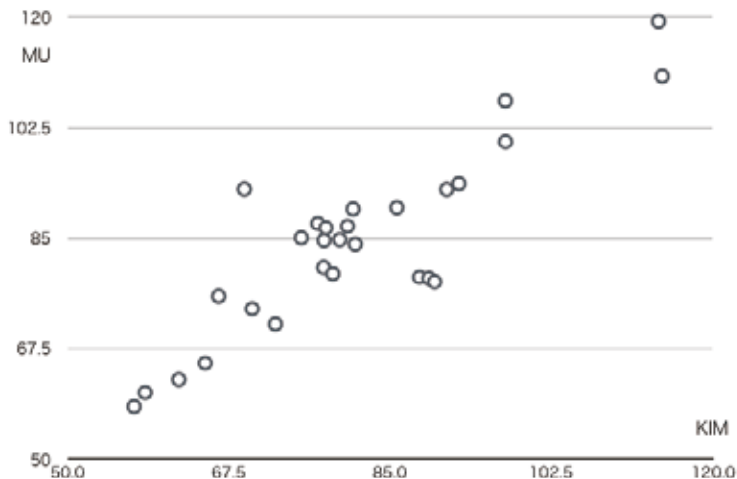


表7 朝鮮の一人当たり GDP (KIM,MU,MPD)

Year	GDP (Kim p.408)	Pop (Kim p.608)	KIM	MU (p.239)	MDP
1911	950054	16614967	57.2	58.36	647
1912	986311	16895760	58.4	60.57	670
1913	1065840	17181298	62.0	62.64	690
1914	1133886	17471662	64.9	65.23	716
1915	1179016	17767782	66.4	75.84	832
1916	1255385	17934799	70.0	73.85	809
1917	1312833	18103386	72.5	71.43	888
1918	1409220	18273558	77.1	87.38	950
1919	1275348	18445329	69.1	92.82	1004
1920	1447700	18619205	77.8	80.39	867
1921	1466110	18796087	78.0	86.68	928
1922	1494259	18974650	78.8	79.40	846
1923	1522864	19154909	79.5	84.80	898
1924	1456643	19336881	75.3	85.09	896
1925	1518822	19522945	77.8	84.69	889
1926	1592595	19821646	80.3	86.94	915
1927	1724715	20124917	85.7	89.86	946
1928	1653947	20432828	80.9	89.64	945
1929	1684236	20745451	81.2	84.10	888
1930	1856664	21058305	88.2	78.87	833
1931	1909863	21414190	89.2	78.69	831
1932	1955450	21776090	89.8	78.12	825
1933	2046849	22144106	92.4	93.67	990
1934	2051735	22518341	91.1	92.78	981
1935	2232545	22899038	97.5	100.33	1062
1936	2258921	23173826	97.5	106.80	1135
1937	2685191	23451912	114.5	110.70	1228
1938	2708098	23733335	114.1	119.39	1266
1939	2447543	24018135	101.9		1120
1940	2859065	24301959	117.6		1238

4. GDPと格差の問題

ここまで一人当たりGDPの時間的・空間的な比較の問題を考察してきた。GDPの分配面では、主な生産要素である資本と労働に対する付加価値分配率が重要な問題となる。付加価値生産性が高くなれば、企業と家計の所得が増加し、結果として国の税収も増える。労働生産性は賃金率に、資本生産性は利潤率に反映され、国民経済全体としては、全要素生産性が一人当たりGDP水準を決定すると考えられる²²⁾。

ところで、一人当たりGDPは豊かさの指標であるが、あくまでも国民の平均値である。豊かさの平均値が上昇することは好ましいが、貧富の格差についてはどう考えるべきであろうか？

所得格差の指標としてはジニ係数が最も普及している。南(2007)によれば、戦前の日本の所得格差はジニ係数で0.4~0.5、戦後の日本では0.3~0.4である。戦前、農家と非農家の所得格差は拡大し、その原因は農家の所得低下ではなく、非農家の所得上昇にあった²³⁾。OECDの推計では、2011年中国のジニ係数は0.514であり、戦前期の日本以上に所得格差がある。これは都市と農村の所得格差が反映していると考えられる。

それでは、適正な所得格差の水準は存在するのだろうか？理論経済学には、この問題に対する答えはない。効用理論に基づく限り、適正な格差水準を規範的に決定することは不可能であろう²⁴⁾。そこで、この問いは、所得格差が経済成長を促進するのか、それとも抑制するのか、あるいは無関係なのか？という効率性の問題に置き換えられることになる。ところが、この問題にも明確な答えはない。二つの実証研究による解釈を例示する。

Barro(1999)は、1960~95年のデータから、一人当たりGDPが2000ドル(1985年米ドル)未満の場合、所得の格差が経済成長を阻害し、2000ドルを超えると成長を促進するという分析結果を得た。したがって、貧しい国では、成長を促進するという理由で所得再配分政策を正当化できるが、豊かな国では、所得の再配分が成長率の低下を招く可能性がある。クズネッツ曲線は不平等度と経済成長の間の逆U字型の関係を示し、農村(農業部門)から都市(産業部門)への生産構造の移行という観点から説明できるが、この曲線は、一人当たりGDP水準の影響だけでなく、新技術採用の影響も反映している。生産性が低い部門は古い技術を使用し、生産性が高い部門は新しい技術を使用する傾向がある。技術革新の初期は、少数の先駆者たちの高所得が不平等を拡大し、時間の経過とともに、新技術が普及するにつれて不平等は縮小する。貧しい国では、一人当たりのGDPの増加がさらに不平等を拡大し、成長を遅らせるため、貧困からの脱出はより困難になる。豊かな国では、一人当たりのGDPの増加は不平等を減らす傾向があり、成長を低下させる傾向がある。

Cingano(2014)によれば、現在の所得格差は、ほとんどのOECD諸国で過去30年間の最高水準にあり、長期的な拡大傾向が経済成長を抑制している。所得格差の拡大は、非常に豊かな上位1%によって加速されているが、経済成長にとって最も重要なのは、低所得の家計が経済成長から置き去りにされることである。成長に対する不平等の負の影響は、最貧層だけでなく、実際には家計所得の下位40%による。とりわけ、低所得の家計が教育に十分投資できないことに経済成長を阻害する原因がある。所得平等化は、その政策が適切に設計され実行されれば、経済成長を阻害することはない。所得の再配分は子育て世代の家計に焦点を当てる必要がある。

なるほど尤もらしい議論ではあるが、筆者には、この二つの実証研究のいずれも十分な説得力を持つものとは思えない。明確な理論的基礎を持つマクロ経済モデルによって因果関係が明らかにされ、データによって実証されない限り、所得格差と経済成長の関係は未知であると考えるのが正しい²⁵⁾。

5. おわりに

グローバル・ヒストリーという観点から、豊かさの指標であるGDPデータについて、戦前期の日本を中心に考察することが本稿の課題であった。得られた結論を箇条書きにまとめる。

1. 戦前期の日本については、大川他(1974)、溝口・梅村(1988)、Bolt et al. (2018)のGDPデータに大きな相違はない。1934～1936年平均円表示と2011年米ドルPPP表示の違いは意外なほど小さく、戦前期日本の一人当たりGDPの評価に差は生じないと考えられる。1911～38年の一人当たりGDP成長率は174.9% (OTY)、180.1% (MPD)である。
2. 旧植民地台湾については、溝口・梅村(1988)とBolt et al.(2018)の推計方法の違いが、1911～1938年の成長率156.3% (MU)、183.1% (MPD)に現れている。
3. 旧植民地朝鮮については、溝口・梅村(1988)、Bolt et al.(2018)および金(2008)を比較すると、金(2008)が採用したデフレーターの違いが、データの時系列に特徴的な相違となって現れている。1911～38年の成長率は199.6% (KIM)、204.6% (MU)、195.7% (MPD)であり、それほど大きな相違はない。戦前期のシンガポールと香港については、Bolt et al.(2018)と対照可能な別のデータがないため、検討しなかった。
4. 豊かさの指標としての一人当たりGDPを見ると、現在、日本・台湾・韓国は同水準と考えてよい。クラブ収束仮説によれば、日本はすでに定常均衡による長期停滞期にあり、韓国もその入り口にいる可能性が高い。台湾も工業製品の輸出に依存する産業構造という点では、日本・韓国と同様であるが、物価水準の低さが際立っている。
5. シンガポール・香港は日本・韓国・台湾とは産業構造が異なり、その付加価値生産性の高さが現れている。
6. 中国は国内の所得格差が大きい。5～6%の実質経済成長率を維持できれば、一人当たりGDPは10～20年で日本・韓国と同水準に並ぶが、そのような高度成長を維持できるのか疑問である²⁶⁾。

一人当たりGDPを見ると、時間的に前後するものの、日本・台湾・韓国はかなり共通する成長プロセスを辿っている²⁷⁾。もちろん、かつて宗主国と植民地という関係があり、民族差別と賃金格差、戦時中の厳しい収奪も存在したが、戦前期1911～38年における帝国内の経済成長率はほぼ横並びであった²⁸⁾。日本・台湾・韓国の高度経済成長は、いずれも戦後の出来事であり、太平洋戦争と朝鮮戦争による大規模な破壊を乗り越えて、現在は同水準の豊かさを得ていることをGDPデータは示している。

本稿で示したように、大局的に経済史を振り返る際に、使用するデータセットによって結論が大きく変わるわけではないこと自体が、歴史を研究する上での安心感をあたえるであろう。もちろん、例えば、戦時や恐慌時などはデータセット間で大きな相違があるが、その点についても本稿で確認したことは、やはり経済史の研究者に一定の知見を与えるのではなかろうか。

グローバル・ヒストリーという観点からすると、主役はやはり中国であろう。日本・台湾・韓国はクラブの仲間だが、大国である中国は初期条件がまったく異なる。中国が5～6%の実質経済成長率を維持できれば、一人当たりGDP水準は20年以内に日本・台湾・韓国に並ぶが、そのような成長プロセスを実現できるのだろうか？近未来の20年後、中国はどんな国家になっているのだろうか？さらに長期的には、目覚めた獅子によるパクスシニカは実現するのだろうか？

ビッグデータとAI、量子コンピュータによる最適化計算などを考えると、中央集権による情報独占と大衆支配が不可能であると断言できない。すでに中国人民銀行はデジタル人民元の発行を計画し、実現すればすべての商取引を監視することが原理的に可能になる。監視カメラと顔認証技術によって、大衆の行動は常に監視されているのである²⁹⁾。かつての社会主義国家が失敗した計画経済だが、中国が再定義して実装する可能性すらある。そこでは、おそらくAIが資源配分を最適化しているだろう。まるでSFアニメの世界のようだが、東洋と西洋、資本主義と社会主義、民主主義と全体主義、人間と人工知能といった大きな対立軸を中心に、これからの20年間でグローバル・ヒストリーの転換期になるかもしれない³⁰⁾。

注

本稿は第16回保守的自由主義研究会での報告内容に基づいている。また、匿名のレフェリーから有益なコメントを頂いた。記して謝意を表す。

- 1) SNAはSystem of National Accounts「国民経済計算体系」の略称である。
- 2) このような特徴をもつグローバル・ヒストリーという観点から、例えば、秋田(2013)、長谷川(2012)、羽田(2011)などが世界史の新しい方法について解説している。また、グローバル・ヒストリーという観点は、インターネットの普及およびビッグデータの利用と切り離せない。GAFに代表される巨大IT企業は、それぞれ10億人を超えるサービス利用者とその個人情報を抱えている。実際、20億人以上のユーザーを抱えるFacebookのリブラ発行計画は、各国政府に強く警戒され、実現していない。金融政策を無力化しかねず、通貨発行のシニョレッジを奪うことが強く懸念されるからである。彼らによるデータ独占は国家の利益と相反する性質を帯びるため、各国政府による規制の対象となりつつあるが、その活動が及ぼす人類史への影響は甚大である。ディープ・フェイクと呼ばれるような情報操作が可能にほど情報通信の技術は進歩した。今や世界中のどこにいても、ネットワークにつながってさえいれば、どこで何が起きているのかを、その真偽は別として、ほぼ同時に知ることができる技術的基盤が与えられた。このような情報通信革命の中で、私たちはグローバル・ヒストリーを生きているのである。
- 3) Becker and Murphy(1988)によれば、中毒的な消費さえ合理的行動であると解釈することが可能である。極端な解釈ではあるが、中毒の本質的な一面を突いている。
- 4) ゲーム理論の囚人のジレンマは、各主体が合理的であっても、社会全体としては効率的にならない例を示している。また、バブルの発生と崩壊についても、合理的行動の帰結として解釈可能であるが、これらの問題については立ち入らない。
- 5) もちろん、需給の不均衡や不完全競争市場などの存在は排除しない。
- 6) 消費と投資を具体的に区別することは、宝飾品、耐久消費財、教育、医療などを考えると実は難しいのだが、ここでは区別できるとする。

- 7) 消費増税に伴うキャッシュレス決済の還元制度は、政府の想定以上に利用され、当初の予算額を上回って利用された。駆け込み需要と同様に、消費者が合理的であることを示す例である。また、消費者の嗜好は多様で移ろいやすく、その意思決定にはノイズやバイアスが含まれているが、銀行の取り付け騒ぎのようなフィードバックがなければ、正負のノイズは相殺され、消費者のマクロ的な合理性は失われないただろう。たとえ不合理的な心理バイアスが意思決定に介在しても、その反応の仕方が既知であれば、政策の効果は予測可能である。ノイズのフィードバックや行動心理バイアスの問題は重要であるが、本稿のテーマから離れるので議論しない。
- 8) もちろん政府が GDP 水準をコントロールできるわけではないが、政策を決定する側から見れば、合理的な選択をするという意味で、私たちは大衆として信頼に値するといえる。そうでなければ、すべての財政・金融政策は無意味なものになってしまうだろう。翻れば、大衆は情報操作によって支配可能であるとも考えられる。
- 9) バブルとクラッシュの一因である投機的需要によるノイズの存在は、理論的にも排除すべきものではないが、GDP の比較という分析目的からすると邪魔な存在である。
- 10) Callen(2018)にわかりやす解説がある。
- 11) World Economic Outlook(October 2019)の説明によると、データは IMF 職員が収集・編集し、欠損値などのデータを補完している場合がある。
- 12) MPD は 2020 年 11 月に更新されているが、本稿は執筆時のバージョンである 2018 年版に基づいている。
- 13) Maddison(2001), p.126。
- 14) Fukao et al.(2007), p.521-522 によれば、1880 年代の工業化以前には、日本経済はほぼ自給自足であり、その後数十年で日本が追い越し、あるいは植民地化することになるアジアの近隣諸国の経済よりも豊かではなかった。
- 15) BCL Database online <http://www.longtermproductivity.com/>
- 16) 大川他(1974), p.225。このデータは、一橋大学経済研究所社会科学統計情報研究センターの長期経済統計(LTES)検索システムからダウンロードできる。Maddison (2001), p.204 によると、MPD は大川他(1974)の GDP データと OECD の人口データを使っている。
- 17) 溝口・梅村(1988), p.225 のデータに表 7 の人口データを用いて一人当たり GDP を計算した。ただし、溝口・梅村(1988)のデータ期間は 1903 年～1938 年である。
- 18) 溝口・梅村(1988), p.234-235。
- 19) Maddison (2001), p.208。
- 20) Maddison (2001), p.207。
- 21) デフレーターについては、金(2008), p.16～22 に詳細な解説がある。
- 22) 最近では、政府が財界に賃上げを要請するという不思議な状況であるが、企業は与えられた市場環境において、すでに投資を最適化しているはずである。実際、AI 関連の人材などには高い報酬が支払われており、企業が無駄な賃上げに応じる合理的な理由はない。
- 23) 南(2007), p.36。
- 24) 基数効用と序数効用のいずれによっても、公平かつ平等な所得分配は不可能であると考えられる。詳しくは Sen(2000)を参照。
- 25) 経験的なフリリップス曲線が消えたように、理論的な裏付けのない見せかけの現象である可能性が高い。逆に、いくら理論がうまく出来ていても、New IS-LM モデルのようにデータによって否定されることもあり、物価水準と経済成長の関係もいまだに未知である。
- 26) 大西(2016)参照。
- 27) ただし、台湾経済は中国への依存度が高く、政治的理由による中国の「窮台政策」によっていつでも景気後退に陥るリスクがある。具体的には、基幹産業の半導体製造企業から中国への人材流出が続き、

産業の空洞化が懸念されること、さらに中国の圧力により、台湾とFTAを締結する国・地域は限られるため、地域貿易協定からの孤立が懸念される。香港と同様、台湾の将来も中国との関係に強く依存しているため、日本・韓国とは事情が異なるが、日韓にも同様の対中関係リスクが増している。

- 28) 現在、複雑な民族感情が国際関係に悪影響を及ぼしていることは事実であるが、戦争に伴う収奪については、経済のロジックを中心に考察すべきであろう。同化政策が優先された帝国内とそれ以外の地域では、収奪にも明らかな相違がある。山本(2011)は次のように指摘している。「戦時期日本が「大東亜共栄圏」からの大量の戦略物資の収奪と多額の戦時出費の調達を同時に可能にした装置は何か。それを要約すれば、巨額のペイパー・マネーの散布とその結果としての巨額のペイパー債務の累積であった。この構造は、公式植民地においても、中国圏においても、南方圏においても基本的には同様であったが、その操作は共栄圏の外縁部に行くほど、そして時期を下るにしたがって暴力的な色彩を強めた。・・・中略・・・1941年12月を100とする物価上昇率は1845年8月において東京で154、バタビア(ジャワ)で3,197、メダン(スマトラ)で3,300、ラングーン(ビルマ)で実に185,648であった。」(p.152)また、日本国民も戦後のハイパー・インフレによって再収奪されたことは事実である。伊藤(2012)によれば、「1945年8月の敗戦から、1949年初めのドッジ・ラインに至るまで、わが国は数年間にわたって激しいインフレーション(インフレ)に直面した。日本の戦後インフレは、第一次大戦後のドイツや同時期のハンガリーほどではなかったが、それでも1934～36年卸売物価ベースでみると1949年までに約220倍、1945年ベースでみても約70倍というハイパー・インフレとなった。」結局、ハイパー・インフレは国の債務削減、すなわち国による民間資産の収奪に他ならない。
- 29) 中国では14億人を格付けする「社会信用システム」がすでに実装されている。
- 30) 堀(2008)によれば、「日本帝国主義と結びついた東アジア資本主義の膨張拡大が、中国の資本主義を圧迫し究極においてつぶしていった過程こそは、戦後東アジア世界成立の歴史的前提である。・・・中略・・・日本帝国主義が支配した戦前期とパクスアメリカナの戦後期のように、まったく異なる国際的条件のもとにおいて、なお東アジアにおいて連続的に発展し続ける資本主義を東アジア資本主義として捉えることこそは、それらのダイナミックな展開の把握を可能にする。このような東アジア資本主義の形成こそが冒頭で示した東アジアにおける長期にわたる成長を可能にしたのであった。」(p.41～42)この観点からすると、中国による一帯一路構想、AIIBの設立なども、パクスアメリカナからパクスシニカへ転換する東アジア資本主義発展の一局面として捉えることができる。しかし、その政治体制を含めて中国がどこに向かっているのか、その発展がグローバル・ヒストリーの中でどんな意味を持つのか、現段階ではわからない。一国二制度のもとで、すでに豊かさ享受している香港・台湾との関係が、中国の今後を占う鍵になりそうである。

参考文献

- Barro, Robert J. (1999) "Inequality, Growth, and Investment," *NBER Working Paper*, No. 7038, pp. 1-52.
- Becker, Gary S. and Kevin M. Murphy (1988) "A Theory of Rational Addiction," *Journal of Political Economy*, Vol. 96, No. 4, pp. 875-700.
- Bergeaud, Antonin, Gilbert Cettand, and Rémy Lecat (2012) "Productivity Trends in Advanced Countries between 1890 and 2012," *Review of Income and Wealth*, Vol. 62, No. 3, pp. 420-444.
- (2015) "GDP per Capita in Advanced Countries Over the 20th century," Working Paper of the Banque de France, Vol. 549, pp. 1-48.
- Bolt, Jutta, Marcel Timmer, and Jan Luiten van Zanden (2014) *GDP per Capita Since 1820 in How Was Life?: Global Well-Being Since 1820*, Chap. 3, pp. 57-72:OECD.
- Bolt, Jutta, Rober Inklaar, Herman de Jong, and Jan Luiten van Zanden (2018) "Rebasing' Maddison' :

- New Income Comparisons and the Shape of Long-run Economic Development,” *GGDC RESEARCH MEMORANDUM*, Vol. 174, pp. 1–67.
- Callen, Tim (2018) “Purchasing Power Parity: Weights Matter,” *Finance and Development*, Back to Basics, IMF, pp. 44–45.
- Cingano, Federico (2014) “Trends in Income Inequality and its Impact on Economic Growth,” *OECD Social, Employment and Migration Working Papers*, No. 163, pp.1–64.
- Fukao, Kyoji, Debin Ma, and Tangjun Yuan (2007) “Real GDP in Pre-war East Asia: A 1934-36 Benchmark Purchasing Power Parity Comparison with the U.S.,” *Review of Income and Wealth*, Vol. 53, No. 3, pp. 503–537.
- Keynes, John Maynard (1936) *The General Theory of Employment, Interest and Money*: Macmillan.
- Maddison, Angus (2001) *The World Economy: A Millennial Perspective*: OECD.
- Meade, James E. and Richard Stone (1941) “The Construction of Tables of National Income, Expenditure, Savings and Investment,” *The Economic Journal*, Vol. 51, No. 202/203, pp. 216–233.
- Sen, Amartya (2000) 『不平等の経済学』, 鈴木興太郎・須賀晃一訳, 東洋経済新報社 (1st ed., Oxford University Press, 1973).
- Suh, Sang-Chul (1978) *Growth and Structural Changes in the Korean Economy, 1910–1940* : Harvard University Press.
- 伊藤正直 (2012) 「戦後ハイパー・インフレと中央銀行」, 『金融研究』, 第 31 巻, 第 1 号, 181–226 頁.
- 羽田正 (2011) 『新しい世界史へ—地球市民のための構想』, 岩波書店.
- 貫名貴洋・溝口敏行 (2000) 「日本・台湾・韓国の長期成長の分析 1885–1990」, 『広島経済大学経済研究論集』, 第 23 巻, 第 1 号, 17–31 頁.
- 金洛年 (編) (2008) 『植民地期朝鮮の国民経済計算 1910 — 1945』, 東京大学出版会.
- 金子文夫 (1989) 「書評溝口敏行, 梅村又次編旧日本植民地経済統計—推計と分析—」, 『社会経済史学』, 第 55 巻, 第 6 号, 119–122 頁.
- 原康宏・溝口敏行 (2004) 「台湾工業生産長期統計の推計」, 『広島経済大学経済研究論集』, 第 26 巻, 第 4 号, 31–62 頁.
- 溝口敏行 (編) (1975) 『台湾・朝鮮の経済成長—物価統計を中心として—』, 岩波書店.
- 溝口敏行 (2005a) 「台湾の長期国民経済計算 (1901–2000) の推定」, 『広島経済大学経済研究論集』, 第 31 巻, 第 1 号, 179–184 頁.
- (2005b) 「台湾長期経済統計と SSDS 指標」, 『広島経済大学経済研究論集』, 第 28 巻, 第 3 号, 71–87 頁.
- 溝口敏行・原康宏 (2008) 「日本統治下朝鮮の製造業生産統計の整備—紡織工業 (旧日本産業分類) を例として—」, 『広島経済大学経済研究論集』, 第 31 巻, 第 1 号, 51–64 頁.
- 溝口敏行・梅村又次 (編) (1988) 『旧日本植民地経済統計 推計と分析』, 東洋経済新報社.
- 山本有造 (2003) 『「満州国」経済史研究』, 名古屋大学出版会.
- (2011) 『「大東亜共栄圏」経済史研究』, 名古屋大学出版会.
- 寺崎康博 (1981) 「日本統治下における台湾の消費水準の推計—1912 ~ 1938—」, 『長崎大学教養部紀要』, 第 21 巻, 第 2 号, 39–73 頁.
- 秋田茂 (2013) 「グローバルヒストリーが照射する新たな舞台」, 『世界史のしおり』, 第 2013 年度 1 学期号巻, 8–9 頁.
- 松本俊郎 (1989) 「台湾・韓国経済の長期的動向分析— 1903–1938 年」, 『社会経済史学』, 第 55 巻, 第 3 号, 332–355 頁.
- 水島司 (2010) 『グローバル・ヒストリー入門』, 山川出版社.
- 大西広 (2016) 『中成長を模索する中国—「新常态」への政治と経済の揺らぎ』, 慶應義塾大学出版会.

- 大川一司・篠原三代平・山本有造(1974)『長期経済統計 推計と分析 1 国民所得』, 東洋経済新報社.
- 谷沢弘毅(2018a)「超長期 GDP 推計におけるデータ接続問題—高島正憲著経済成長の日本史の推計方法に
関して—」, 『商経論叢』, 第 53 卷, 第 4 号, 193-218 頁.
- (2018b)「歴史統計の推計方法に関する一考察—1 人当たり実質 GDP の事例—」, 『商経論叢』, 第 53 卷,
第 3 号, 15-85 頁.
- 長谷川貴彦(2012)『産業革命』, 山川出版社.
- 南亮進(2007)「所得分布の戦前と戦後を振り返る」, 『日本労働研究雑誌』, 第 562 号, 33-40 頁.
- 畑瀬真理子(2002)「戦間期日本の為替レート変動と輸出—1930 年代前半の為替レート急落の影響を中心に
—」, 『IMES DISCUSSIONPAPER SERIES』, 第 2002-J-16 卷, 1-44 頁.
- 堀和生(2000)『東アジア資本主義史論 I』, ミネルヴァ書房.
- 堀和生(編)(2008)『東アジア資本主義史論 II』, ミネルヴァ書房.
- 堀和生・木越義則(2005)「近代朝鮮貿易の基礎的研究」, 『経済論叢別冊』, 第 30 卷, 1-22 頁.
- 楊義申・溝口敏行(2007a)「中国と日本の建設統計調査の比較」, 『広島経済大学創立四十周年記念論文集』,
673-694 頁.
- (2007b)「中国の建設業と建設統計の発展」, 『広島経済大学経済研究論集』, 第 30 卷, 第 1 - 2 号, 121-146 頁.
- 李宇衍(2017)「戦時期日本へ労働動員された朝鮮人鉱夫(石炭、金属)の賃金と民族間の格差」, 『エネルギー
史研究』, 第 32 卷, 63-87 頁.